

はじめに

豚コレラは伝染力の強い急性・熱性ウイルス性疾患で、一旦流行するとその被害は甚大で国の養豚産業そのものの存続が危うくなる可能性もあり、家畜伝染病に指定されている。我が国では先人が大変な努力をされ、優れたワクチンを開発、昭和 44 年から実用化された。そのおかげで本疾病の発生は急激に減少し、平成 4 年の発生が最後になっていた。平成 8 年、農林水産省は養豚産業界と協議しながら、我が国養豚業の発展を見据えた「豚コレラ撲滅」対策を立ち上げ、段階的な豚コレラワクチンの使用中止を進めてきた。このような状況の中で、昨年 3 月に本県鹿屋市で「豚コレラ疑似患畜」の発生があり、その後 9 月までに県下で同様な 4 事例の続発を見るに至った。

鹿児島県は宮崎県と共に全国最大の養豚基地であり、鹿児島県の生産量は年間 200 万頭で、これは全国の 12% を占めている。養豚場も小～大規模農場まで多様であり、また今回の疑似患畜 5 事例のうち 4 事例が認められた鹿屋市は稀に見る養豚場密集地域となっている。この密集地帯で続発した 4 事例および高尾野町での 1 事例は全て同一ウイルスによる発生であった。

原因ウイルスの由来、農場内への侵入経路、および農場内での伝播経路などは各事例の発生ごとに関係機関の努力により解明が行われたものの、結果的には 4 事例の続発となってしまった。なぜ、突然に発生し、続発を許してしまったのか？その解明は今後の「豚コレラ撲滅」対策に必要な不可欠なものとして判断され、より詳細な検証を行うための検証チームがここに結成された。

当検証チームの設置目的は、5 事例の過去の飼養状態、疑似患畜の発生状況、疫学等をより詳細に比較検討しながら、その原因ウイルスの由来、豚間あるいは農場間でのウイルスの伝播経路、あるいはその伝播に介在した要因等を究明し、今後の再発防止のための提言を行うことにある。発生の事実を現実視し、それを検証することから多くの教訓を学ばねばならない。得られた情報や資料の分析に限界はあるものの、数多くの事実が明らかにされた。それらを元に、本報告書の最後に当検証チームからの提言をまとめた。

今回の検証では各事例の被害の程度については触れていないが、養豚関係者の物心両面からの被害をまず考えねばならない。また、検査・防疫・衛生指導などを担当した県職員の昼夜の努力もまた相当なものである。関係者の労をねぎらうと共に、本報告書が再発防止と今後の「豚コレラ撲滅」対策に役立つものと確信する。出来るだけ多くの関係者に読んでいただきたい。

2005年3月23日 豚コレラ疑似患畜確認事例検証チーム
座長 高瀬 公三
(国立大学法人鹿児島大学農学部獣医学科家畜微生物学教授)